

(案)

農林漁業 競争力強化・躍進プラン

(秋田県農林漁業振興臨時対策基金)

～ 本県農林漁業の構造改革を集中的に進めます～

平成23年2月
秋 田 県

1. 基本的考え方

(1) 本県農林漁業の現状と課題

【本県農林漁業を取り巻く状況】

(課題) 国による農林漁業政策の転換への対応

- 戸別所得補償制度の導入や土地改良事業の大幅な縮減など、国の農林漁業政策が大きく転換する中において、先行きの不透明さから、本県農林漁業者には営農計画や将来に向けた投資などに対する不安感が広がっている。
- また、国の支援スキームが「補助から融資」へと転換され、本県の農林漁業を担う経営体等は、計画的な設備投資を再検討する必要性が生じている。

【農業分野】

(課題) 農業産出額の約6割を米が占め、進まない戦略作目への転換

- 農業分野については、農業産出額の約6割を米が占めている構造の中で、米価の下落や需要の伸び悩みにより、農業産出額全体も減少しており、米依存構造からの転換が長年の課題となっている。

- また、機械化体系が確立し、少ない労働時間で営農継続が可能な稲作の特質により、他の作目への転換が遅延しており、特に農業依存度が低い小規模・兼業農家は、収益性は高いが、手間のかかる戦略作目への取組意欲が低下している。
- 大豆や野菜栽培は、水田転作により行われることが多いが、排水不良などから収量性が低く、ロットも小さいため、市場評価を得ることができていない。このことが収益性の低さにつながり、比較的安定した収入が得られる稲作からの転換が進まない要因となっている。

【林業分野】

（課題） 木材生産コストの削減と需要の拡大

- 林業分野については、日本有数の林業・木材供給県であるものの、木材価格の低迷や製材品出荷量の減少などにより、出荷額も低迷しており、今後、伐って売る時代を迎える中、コスト削減と需要の拡大が課題となっている。
- 大手集成材メーカーでは、これまで価格が安価で、大量に安定して入手できる外材（ホワイトウッド等）により集成材を製造すると

ころが大多数であり、県内製材工場でスギラミナを大量製造する工場はほとんど無いのが現状である。

- こうした中、中国や中東といった新興国における木材需要の増大等により、国産材への原料転換を進める機運が醸成されつつあり、スギ資源が充実する本県においても、スギ集成材への原材料転換に向けたスギラミナの生産体制の構築を加速させることが早急に求められている。
- 併せて、昭和30年代以降の燃料革命により、利用されず老齢化が進んでいる未利用広葉樹資源を、ナラ枯れ被害を受ける前に、フローリング工場での原材料転換やキノコの菌床資材、木質バイオマス等として積極活用することが求められている。

【漁業分野】

(課題) 安定した漁業生産の持続と足腰の強い漁家
経営の確立

- 漁業分野については、魚価の低迷などにより漁業収入が減少している中で、収益性を図りながら、中堅的な漁業後継者を確保し、安定した漁業生産の持続と足腰の強い漁家経営を確立することが課題となっている。

- また、前浜で獲れる地魚の高付加価値化を目指した簡易加工品の開発や、新たな販路開拓への取組が遅れており、漁業収入確保のための漁業者自らによる加工の取組は小規模に留まっている。

(2) 本プランのねらい

安心して農林漁業に取り組むための環境整備

自立できる経営体質への転換

- 国の政策の大転換期にあって、県内の農林漁業者が将来を展望し、安心して農林漁業に取り組める環境を整備するため、国の政策動向に左右されず、一定の支援水準を確保するための県独自の対策を実施する。
- 農林漁業者の競争力を高め、産業として自立できる経営体質への転換を図るため、農林漁業の構造的な改革を加速する対策を集中的に実施する。

(3) プランの財源及び推進期間

- 本プランを実行するに当たっては、単年度ごとの予算措置ではなく、複数年の予算が確保されていることを明らかにすることが、農

林漁業者に安心感を与え、経営の見通しを立てる上でも効果的であると判断し、「秋田県農林漁業振興臨時対策基金」を創設した。

- プランの推進期間については、基金の設置期間に合わせ、平成27年度までの概ね5年間とする。
- 基金の規模については、平成23年度からの当面3年間の事業に100億円を充て、平成26年度以降については、その時点での状況を踏まえ、対応する。

2. 目指す姿

(1) 農業

複合化・多角化の加速等による高収益農業の実現

法人化や規模拡大による競争力を持った担い手の確保

- 野菜や花き、果樹、畜産など高収益部門の一層の拡大と、六次産業化や食・農・観連携の進展により、農業所得が向上する。
- えだまめ、ネギ、アスパラ、リンドウ、ダリアなど、品目を限定して集中的に予算を投下することにより、質・量とも全国有数のナショナルブランド産地としての地位を獲得する。
- 大規模経営を実践する農業法人が着実に増加しているほか、新規就農者の確保により、本県農業の担い手が育成され、競争力を持った経営体等が県内各地で活躍する。

(2) 林業

スギ集成材への原材料転換に向けたスギラミナ生産体制の構築

未利用広葉樹資源の需要拡大と安定供給体制の確立

- 集成材における県産スギ材への原料転換が進み、集成材ラミナの

生産に必要となる乾燥機等の設備が整備され、スギ集成材の生産基盤が確立する。

- 未利用の広葉樹資源について、需要の大幅な拡大と安定供給体制の構築により、新たな価値化が図られ、森林所有者の所得が向上する。

(3) 漁業

鮮度保持や簡易加工による収益性の高い漁業の実現

- 鮮度保持などの漁獲物の高付加価値化等により、更なる経営発展を目指す者が増加するとともに、熟練した操業技術を受け継いだ中堅的な漁業後継者の確保により、漁業生産が持続され漁業収入が増加する。
- 地魚の簡易加工による高付加価値化や、加工・販売業者との連携により、新たな販路開拓が展開され漁業収入が増加する。

3 . 具体的対策

(1) 激変緩和対策

激変緩和措置による農林漁業者の所得の確保

ア 県独自の支援水準確保

- 重点品目や地域特認作物について、これまでの助成水準を維持・確保するための助成を実施
- 米粉用米について、国の助成水準が下がった場合に、10a当たり8万円との差額を交付

イ 環境直接支払への対応

- 環境保全型農業の直接支払制度への政策転換に対応するため、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動へ支援

ウ 資源管理造成による漁業者の所得確保

- 本県の重要魚種であるサケの生産維持のため、稚魚放流数確保と放流体制強化の取組へ支援

(2) 自立強化のための集中実施対策

競争力を持った農業者の確保・育成

ア 農業法人の経営安定対策

- 集落型法人化の推進、稲作部門の合理化と複合化に向けた施設・機械の導入を支援

イ 認定農業者等の規模拡大

- 農地の面的集積を加速するための経営規模拡大面積に応じた支援を実施

ウ 新規農業者の確保・育成

- 多様な就農ニーズに対応した農業研修や、施設整備への助成等による総合的な就農支援の実施
- 新規参入者の拡大のための営農開始時の立ち上げ経費への助成等

エ 漁業経営体の経営安定対策

- 漁獲物の高付加価値化や複数の漁法を新たに実施するなど、経営発展を目指すための設備・機器類の整備への支援
- 漁業生産持続のため高齢者などの熟練した操業技術を受け継ぐ者を支援

食・農・観ビジネスの創出

ア 農業・漁業主導による食・農・観ビジネスの推進

- 食農観ビジネスに取り組む意欲的な農業法人や直売組織等に

対するハード支援

- 米粉製品を製造するための機械設備等への助成
- 海外での販売促進活動による県産農産物のPRや生産者等の自主的な輸出に対する支援等
- 地魚の高付加価値化を図るため、漁業者グループ等による簡易加工品開発・販路拡大等への支援

米を上回る高収益農業の実現

ア 高収量・高品質を実現する排水対策等の徹底

- 戦略作物の生産拡大を促進するため、モミガラ補助暗渠等による排水強化対策を実施
- 中山間地域における小規模な基盤整備を実施
- 老朽化した農業水利施設の長寿命化対策を実施

イ あきたの顔となるナショナルブランドの創出

- 戦略作物の生産拡大を重点的に支援するため、夢プラン事業を拡充
- えだまめ生産の日本一を目指し、機械化一貫体系の導入や100日出荷体制の確立に向けた取組を支援
- ねぎ、アスパラガスの周年出荷に向けた新作型導入や単収ア

アップへの支援

- 野菜、果樹、花きの選別等、集出荷体制の整備への支援
- リンドウ、ダリアの民間育種家と提携した生産アップ対策の実施
- 県オリジナル品種等の販売体制を確立するとともに共同防除組織の再編等を支援
- 統合家畜市場の開設に合わせ、秋田牛の生産拡大と品質向上を図るため、優秀な素牛導入を支援

あきた米売り切り体制の構築

ア 売り切る秋田米販売戦略の展開

- 早期売りきりに向け、米産地秋田のイメージを前面に打ち出したプロモーション活動を実施
- 米粉製品を製造するための機械設備等への助成

イ あきたこまち依存からの転換

- あきたこまち以外の集荷・貯蔵を拡大するため、あきたこまちからの品種転換を要件として、カントリーエレベーター改修等の経費を助成
- あきたこまちからの品種転換を要件として、米についての八

ード支援を実施

未利用資源の活用と集成材原料の秋田スギへの転換

ア 秋田スギ材の利用拡大

- 集約化施業の推進により、間伐におけるスギ原木生産を拡大するため、森林所有者に助成
- 集成材原材料を県産スギ材へ転換するための施設設備に支援
- 品質性能の確かな木製品を生産するため、乾燥等の機械設備導入を支援
- 県産材を活かした環境に優しい住宅や街並みづくりのため普及促進を実施

イ 未利用広葉樹資源の活用

- 多様な需要に応じたナラ材の安定供給に向け、現況調査から搬出までの経費を助成

4 . その他

(1) 対策の全体構成

- プランにより実施する対策の全体構成については、別表を参照。

(2) 留意点

- プランの推進期間は、基金の設置期間に合わせ5年間とするが、具体的な対策の明示については、平成25年までの3年間とする。
- 平成26年度以降については、国による農林漁業対策や本県を取り巻く状況を見極めながら、その時点で、基金の規模や対策の内容についての見直しを行う。
- また、平成25年度までの3年間の対策についても、生産現場からの要望や状況の変化等に応じて、柔軟かつ機動的に対応する。

農林漁業競争力強化・躍進プラン

(秋田県農林漁業振興臨時対策基金)

【別表】

全体額 10.0億円



